

令和4年度
清水町
財務書類作成報告書

北海道清水町

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 清水町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 清水町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■清水町における財務書類の範囲

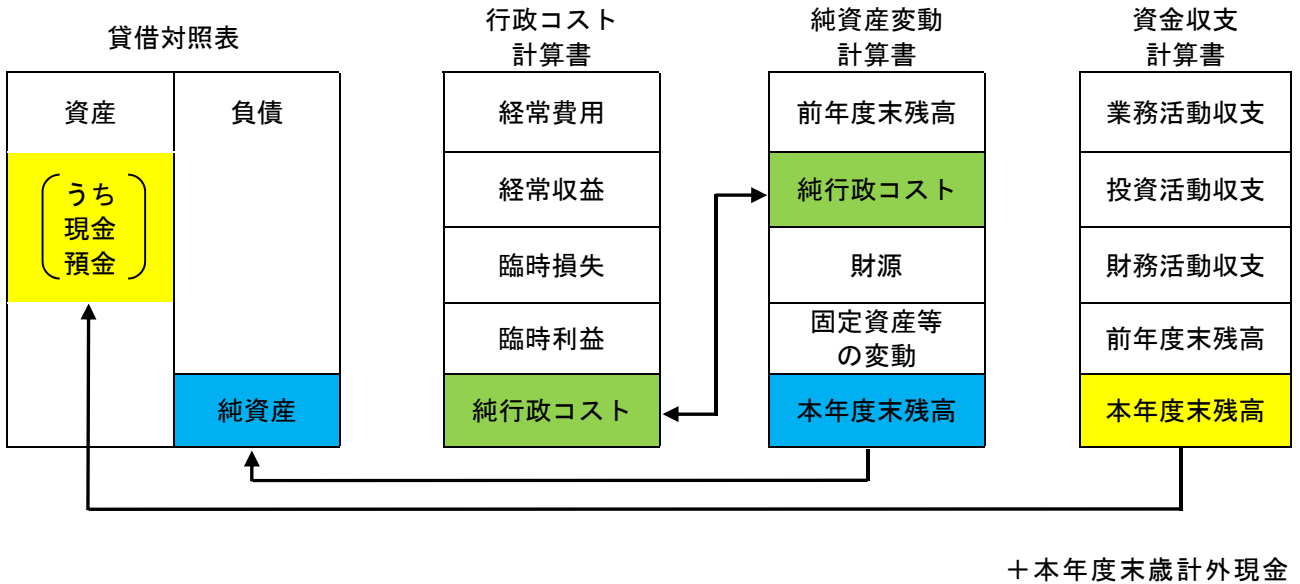
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
一部事務組合等	とちち広域消防事務組合		北海道市町村総合事務組合(※)
	十勝圏複合事務組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
	北海道後期高齢者医療広域連合		北海道市町村備荒資金組合
	北海道市町村職員退職手当組合(※)		

(※)については整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和4年度 清水町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は清水町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	38,935,811	44,185,160	44,739,931	固定負債	10,935,424	15,107,345	15,195,508
有形固定資産	34,559,334	40,582,825	40,810,734	地方債等	9,798,104	10,943,648	11,030,734
事業用資産	12,202,473	12,202,473	12,367,592	長期未払金	-	-	-
土地	1,251,479	1,251,479	1,251,479	退職手当引当金	1,103,220	1,103,220	1,104,298
立木竹	3,768,534	3,768,534	3,768,534	損失補償等引当金	-	-	-
建物	26,362,822	26,362,822	27,054,971	その他	34,100	3,060,477	3,060,477
建物減価償却累計額	△19,461,633	△19,461,633	△19,995,215	流動負債	1,282,900	1,402,282	1,434,436
工作物	316,592	316,592	331,898	1年内償還予定地方債等	1,133,794	1,240,113	1,252,639
工作物減価償却累計額	△93,815	△93,815	△102,568	未払金	-	6,012	6,012
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	69,155	74,550	90,009
航空機	-	-	-	預り金	45,851	45,851	50,019
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	34,100	35,757	35,757
その他	-	-	-	負債合計	12,218,324	16,509,627	16,629,945
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	58,494	58,494	58,494	固定資産等形成分	40,338,638	45,587,988	46,144,781
インフラ資産	22,018,542	27,136,627	27,136,627	剰余分(不足分)	△11,735,921	△15,175,934	△15,142,851
土地	338,710	369,244	369,244	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	503,347	503,347	純資産合計	28,602,718	30,412,054	31,001,930
建物減価償却累計額	-	△203,575	△203,575				
工作物	61,485,612	69,233,269	69,233,269				
工作物減価償却累計額	△39,805,781	△42,765,658	△42,765,658				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,728,600	3,656,713	3,784,083				
物品減価償却累計額	△1,390,281	△2,412,989	△2,477,568				
無形固定資産	37,375	49,155	49,330				
ソフトウェア	37,375	49,155	49,330				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	4,339,102	3,553,180	3,879,867				
投資及び出資金	1,014,787	88,025	88,025				
有価証券	1,140	1,140	1,140				
出資金	1,013,647	86,885	86,885				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	29,100	40,239	40,586				
長期貸付金	152,170	152,170	152,170				
基金	3,143,976	3,274,383	3,591,186				
減債基金	738,864	738,864	738,864				
その他	2,405,112	2,535,519	2,852,323				
その他	-	11	9,555				
徴収不能引当金	△932	△1,649	△1,656				
流動資産	1,885,231	2,736,520	2,891,943				
現金預金	417,467	1,222,681	1,374,403				
資金	371,617	1,176,831	1,328,491				
歳計外現金	45,851	45,851	45,912				
未収金	65,105	110,977	112,656				
短期貸付金	8,042	8,042	8,042				
基金	1,394,786	1,394,786	1,396,808				
財政調整基金	1,394,786	1,394,786	1,396,808				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	204	204				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△169	△169	△169				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	40,821,042	46,921,681	47,631,874	負債及び純資産合計	40,821,042	46,921,681	47,631,874

これまでに一般会計等においては約 408.21 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 286.03 億円 (70.1%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 122.18 億円 (29.9%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 469.22 億円、純資産は約 304.12 億円 (64.8%)、負債は約 165.10 億円 (35.2%) となっています。連結会計では資産は約 476.32 億円、純資産は約 310.02 億円 (65.1%)、負債は約 166.30 億円 (34.9%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	37,631,235	38,935,811	103.5%	42,883,962	44,185,160	103.0%	43,508,664	44,739,931	102.8%
有形固定資産	33,656,904	34,559,334	102.7%	39,748,344	40,582,825	102.1%	40,100,640	40,810,734	101.8%
事業用資産	12,769,184	12,202,473	95.6%	12,769,184	12,202,473	95.6%	12,961,851	12,367,592	95.4%
土地	1,345,146	1,251,479	93.0%	1,345,146	1,251,479	93.0%	1,345,146	1,251,479	93.0%
立木竹	3,768,534	3,768,534	100.0%	3,768,534	3,768,534	100.0%	3,768,534	3,768,534	100.0%
建物	26,201,071	26,362,822	100.6%	26,201,071	26,362,822	100.6%	26,889,417	27,054,971	100.6%
建物減価償却累計額	△18,803,431	△19,461,633	103.5%	△18,803,431	△19,461,633	103.5%	△19,306,964	△19,995,215	103.6%
工作物	289,125	316,592	109.5%	289,125	316,592	109.5%	304,419	331,898	109.0%
工作物減価償却累計額	△71,275	△93,815	131.6%	△71,275	△93,815	131.6%	△78,715	△102,568	130.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,014	58,494	146.2%	40,014	58,494	146.2%	40,014	58,494	146.2%
インフラ資産	20,511,631	22,018,542	107.3%	25,816,294	27,136,627	105.1%	25,816,294	27,136,627	105.1%
土地	338,077	338,710	100.2%	368,610	369,244	100.2%	368,610	369,244	100.2%
建物	-	-	-	503,347	503,347	100.0%	503,347	503,347	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△192,217	△203,575	105.9%	△192,217	△203,575	105.9%
工作物	61,067,402	61,485,612	100.7%	68,766,796	69,233,269	100.7%	68,766,796	69,233,269	100.7%
工作物減価償却累計額	△40,893,848	△39,805,781	97.3%	△43,630,242	△42,765,658	98.0%	△43,630,242	△42,765,658	98.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,915,778	1,728,600	90.2%	3,660,031	3,656,713	99.9%	3,871,671	3,784,083	97.7%
物品減価償却累計額	△1,539,689	△1,390,281	90.3%	△2,497,165	△2,412,989	96.6%	△2,549,176	△2,477,568	97.2%
無形固定資産	32,722	37,375	114.2%	51,760	49,155	95.0%	51,938	49,330	95.0%
ソフトウェア	32,722	37,375	114.2%	51,760	49,155	95.0%	51,938	49,330	95.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	3,941,609	4,339,102	110.1%	3,083,858	3,553,180	115.2%	3,356,085	3,879,867	115.6%
投資及び出資金	966,421	1,014,787	105.0%	△40,354	88,025	△218.1%	△40,354	88,025	△218.1%
有価証券	1,140	1,140	100.0%	1,140	1,140	100.0%	1,140	1,140	100.0%
出資金	965,281	1,013,647	105.0%	△41,494	86,885	△209.4%	△41,494	86,885	△209.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	27,692	29,100	105.1%	37,924	40,239	106.1%	38,308	40,586	105.9%
長期貸付金	129,268	152,170	117.7%	129,268	152,170	117.7%	129,268	152,170	117.7%
基金	2,820,039	3,143,976	111.5%	2,959,716	3,274,383	110.6%	3,228,946	3,591,186	111.2%
減債基金	665,687	738,864	111.0%	665,687	738,864	111.0%	665,687	738,864	111.0%
その他	2,154,353	2,405,112	111.6%	2,294,029	2,535,519	110.5%	2,563,259	2,852,323	111.3%
その他	-	-	-	11	11	100.0%	2,637	9,555	362.3%
徴収不能引当金	△1,811	△932	51.5%	△2,707	△1,649	60.9%	△2,720	△1,656	60.9%
流動資産	1,922,450	1,885,231	98.1%	3,151,188	2,736,520	86.8%	3,260,766	2,891,943	88.7%
現金預金	453,844	417,467	92.0%	1,655,861	1,222,681	73.8%	1,762,059	1,374,403	78.0%
資金	408,159	371,617	91.0%	1,610,176	1,176,831	73.1%	1,716,368	1,328,491	77.4%
歳計外現金	45,685	45,851	100.4%	45,685	45,851	100.4%	45,691	45,912	100.5%
未収金	62,089	65,105	104.9%	88,606	110,977	125.2%	90,110	112,656	125.0%
短期貸付金	8,042	8,042	100.0%	8,042	8,042	100.0%	8,042	8,042	100.0%
基金	1,398,835	1,394,786	99.7%	1,398,835	1,394,786	99.7%	1,400,711	1,396,808	99.7%
財政調整基金	1,398,835	1,394,786	99.7%	1,398,835	1,394,786	99.7%	1,400,711	1,396,808	99.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	204	204	100.0%	204	204	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△360	△169	46.9%	△360	△169	46.9%	△360	△169	46.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	39,553,685	40,821,042	103.2%	46,035,150	46,921,681	101.9%	46,769,429	47,631,874	101.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,457,720	10,935,424	95.4%	15,644,756	15,107,345	96.6%	15,862,876	15,195,508	95.8%
地方債等	10,233,078	9,798,104	95.7%	11,364,496	10,943,648	96.3%	11,578,938	11,030,734	95.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,156,442	1,103,220	95.4%	1,156,442	1,103,220	95.4%	1,160,119	1,104,298	95.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	68,200	34,100	50.0%	3,123,818	3,060,477	98.0%	3,123,818	3,060,477	98.0%
流動負債	1,281,314	1,282,900	100.1%	1,416,670	1,402,282	99.0%	1,450,262	1,434,436	98.9%
1年内償還予定地方債等	1,120,553	1,133,794	101.2%	1,239,522	1,240,113	100.0%	1,249,739	1,252,639	100.2%
未払金	-	-	-	8,659	6,012	69.4%	8,659	6,012	69.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	80,976	69,155	85.4%	85,713	74,550	87.0%	104,906	90,009	85.8%
預り金	45,685	45,851	100.4%	45,685	45,851	100.4%	49,869	50,019	100.3%
その他	34,100	34,100	100.0%	37,090	35,757	96.4%	37,090	35,757	96.4%
負債合計	12,739,035	12,218,324	95.9%	17,061,426	16,509,627	96.8%	17,313,138	16,629,945	96.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	39,038,112	40,338,638	103.3%	44,290,839	45,587,988	102.9%	44,917,417	46,144,781	102.7%
余剰分(不足分)	△12,223,462	△11,735,921	96.0%	△15,317,115	△15,175,934	99.1%	△15,461,125	△15,142,851	97.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	26,814,650	28,602,718	106.7%	28,973,724	30,412,054	105.0%	29,456,292	31,001,930	105.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 12.67 億円 (3.2%) の減少、純資産は約 17.88 億円 (6.7%) の増加、負債は約 5.21 億円 (4.1%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 8.87 億円 (1.9%) の増加、純資産は約 14.38 億円 (5.0%) の増加、負債は約 5.52 億円 (3.2%) の減少となりました。連結会計では資産は約 8.62 億円 (1.8%) の増加、純資産は約 15.46 億円 (5.2%) の増加、負債は約 6.83 億円 (3.9%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因は、有形固定資産の減少です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 19.80 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 8.18 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 11.21 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 6.99 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度清水町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、清水町が保有している資産状況について見ていきますが、単に清水町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、清水町における資産形成の特徴が把握可能となります。

清水町における資産の構成を見ると、事業用資産が29.9%、インフラ資産が53.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
	有形固定資産	33,656,904		34,559,334	902,430	19,704,356	34,366,784	
事業用資産	12,769,184	12,202,473	△566,710	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	12,259,329
インフラ資産	20,511,631	22,018,542	1,506,910	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	14,730,367
物品	376,089	338,319	△37,770	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	1,214,727
無形固定資産	32,722	37,375	4,653	29,426	28,015	39,387	65,396	23,155
投資その他の資産	3,941,609	4,339,102	397,493	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	3,462,513
流動資産	1,922,450	1,885,231	△37,219	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	2,297,866
資産合計	39,553,685	40,821,042	1,267,357	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212
項目 (資産合計に対する構成比)	清水町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)		
有形固定資産	85.1%	84.7%		△0.4%	82.9%	85.0%	86.0%	
事業用資産	32.3%	29.9%	△2.4%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	37.3%
インフラ資産	51.9%	53.9%	2.1%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	44.8%
物品	1.0%	0.8%	△0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	3.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	10.0%	10.6%	0.7%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	10.5%
流動資産	4.9%	4.6%	△0.2%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	7.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

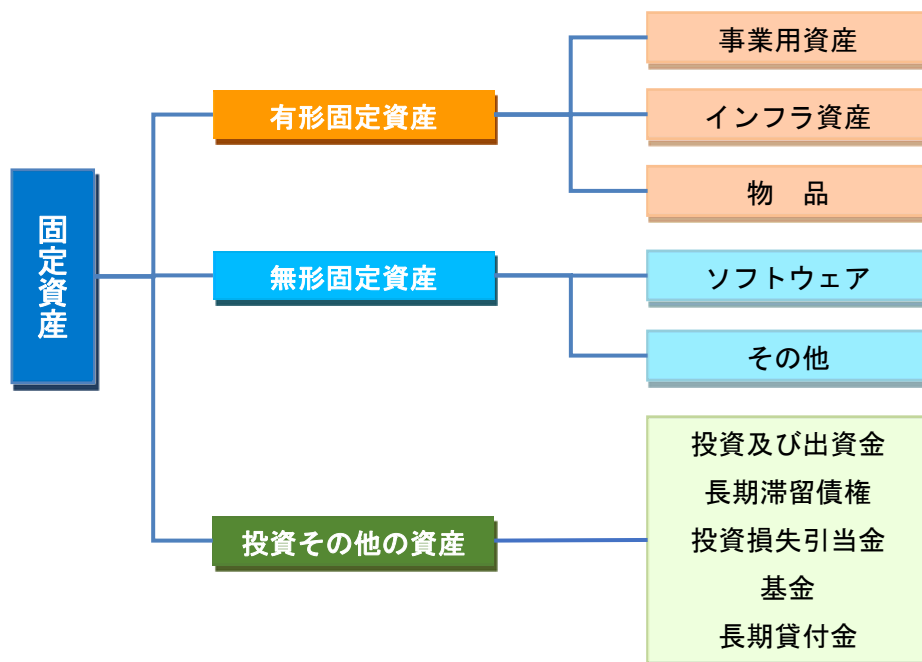
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

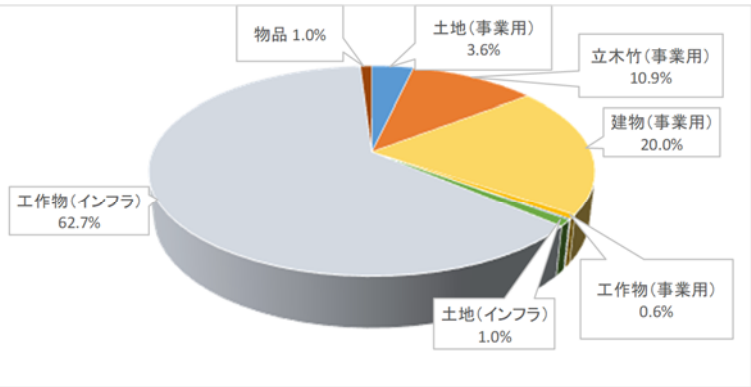


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに清水町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,251,479	3.6%
立木竹(事業用)	3,768,534	10.9%
建物(事業用)	6,901,189	20.0%
工作物(事業用)	222,778	0.6%
建設仮勘定(事業用)	58,494	0.2%
土地(インフラ)	338,710	1.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	21,679,831	62.7%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	338,319	1.0%
合計	34,559,334	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(インフラ)の62.7%、次いで建物(事業用)の20.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。清水町においては、67.6%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	清水町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
償却資産取得価額合計	89,473,377	89,893,626	420,249	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	49,525,100
減価償却累計額	61,308,243	60,751,509	-556,734	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	32,449,227
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.5%	67.6%	△0.9%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	65.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度清水町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

清水町の純資産比率は70.1%で人口平均と比較すると低い水準となっています。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
				町村Ⅱ-0 (80団体)				
資産合計	39,553,685	40,821,042	1,267,357	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212
負債合計	12,739,035	12,218,324	△520,711	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	7,940,341
純資産合計	26,814,650	28,602,718	1,788,067	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	24,902,470
純資産比率	67.8%	70.1%	2.3%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	75.7%
負債比率	32.2%	29.9%	△2.3%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	24.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、清水町は26.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
				町村Ⅱ-0 (80団体)				
資産合計	39,553,685	40,821,042	1,267,357	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212
地方債残高	11,353,631	10,931,898	△421,733	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	6,370,674
資産合計対地方債割合	28.7%	26.8%	△1.9%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	19.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,826,946	11,439,252	13,292,092
業務費用	5,668,115	6,439,313	6,850,986
人件費	1,669,799	1,786,857	2,043,984
職員給与費	1,487,427	1,586,900	1,795,895
賞与等引当金繰入額	69,155	76,207	91,729
退職手当引当金繰入額	-	-	31,591
その他	113,217	123,750	124,769
物件費等	3,914,157	4,501,895	4,623,039
物件費	1,624,172	1,873,571	1,926,244
維持補修費	305,035	321,877	340,565
減価償却費	1,980,326	2,301,823	2,346,158
その他	4,623	4,623	10,073
その他の業務費用	84,159	150,561	183,963
支払利息	25,254	37,349	37,743
徴収不能引当金繰入額	-	144	162
その他	58,905	113,068	146,058
移転費用	3,158,831	4,999,939	6,441,106
補助金等	2,115,068	4,440,469	5,881,285
社会保障給付	555,283	555,283	555,283
他会計への繰出金	484,316	-	-
その他	4,164	4,187	4,538
経常収益	561,829	837,725	876,378
使用料及び手数料	397,306	660,127	685,992
その他	164,524	177,598	190,386
純経常行政コスト	8,265,117	10,601,526	12,415,714
臨時損失	1,262,319	1,262,319	1,262,567
災害復旧事業費	97	97	97
資産除売却損	1,262,222	1,262,222	1,262,222
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	247
臨時利益	74,789	79,775	81,396
資産売却益	20,497	20,497	20,547
その他	54,292	59,278	60,849
純行政コスト	9,452,647	11,784,070	13,596,885

令和4年度の経常費用は一般会計等で約88.27億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.62億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約82.65億円、臨時損益を加えた純行政コストは約94.53億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約117.84億円、連結会計で約135.97億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	9,015,313	8,826,946	97.9%	11,616,815	11,439,252	98.5%	13,463,574	13,292,092	98.7%
業務費用	4,579,748	5,668,115	123.8%	5,248,001	6,439,313	122.7%	5,661,171	6,850,986	121.0%
人件費	1,650,475	1,669,799	101.2%	1,781,654	1,786,857	100.3%	1,991,843	2,043,984	102.6%
職員給与費	1,469,241	1,487,427	101.2%	1,582,608	1,586,900	100.3%	1,772,068	1,795,895	101.3%
賞与等引当金繰入額	80,976	69,155	85.4%	87,366	76,207	87.2%	106,611	91,729	86.0%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	165	31,591	19120.4%
その他	100,258	113,217	112.9%	111,680	123,750	110.8%	112,999	124,769	110.4%
物件費等	2,839,879	3,914,157	137.8%	3,325,363	4,501,895	135.4%	3,478,117	4,623,039	132.9%
物件費	643,755	1,624,172	252.3%	799,349	1,873,571	234.4%	877,809	1,926,244	219.4%
維持補修費	208,773	305,035	146.1%	220,368	321,877	146.1%	236,390	340,565	144.1%
減価償却費	1,982,776	1,980,326	99.9%	2,301,071	2,301,823	100.0%	2,358,859	2,346,158	99.5%
その他	4,576	4,623	101.0%	4,576	4,623	101.0%	5,058	10,073	199.1%
その他の業務費用	89,394	84,159	94.1%	140,985	150,561	106.8%	191,211	183,963	96.2%
支払利息	31,735	25,254	79.6%	45,690	37,349	81.7%	46,065	37,743	81.9%
徴収不能引当金繰入額	430	-	-	529	144	27.2%	534	162	30.4%
その他	57,229	58,905	102.9%	94,765	113,068	119.3%	144,613	146,058	101.0%
移転費用	4,435,565	3,158,831	71.2%	6,368,814	4,999,939	78.5%	7,802,403	6,441,106	82.6%
補助金等	3,382,381	2,115,068	62.5%	5,782,994	4,440,469	76.8%	7,215,849	5,881,285	81.5%
社会保障給付	564,596	555,283	98.4%	564,596	555,283	98.4%	564,596	555,283	98.4%
他会計への繰出金	467,386	484,316	103.6%	-	-	-	-	-	-
その他	21,202	4,164	19.6%	21,225	4,187	19.7%	21,958	4,538	20.7%
経常収益	506,101	561,829	111.0%	796,711	837,725	105.1%	849,444	876,378	103.2%
使用料及び手数料	399,095	397,306	99.6%	688,091	660,127	95.9%	706,100	685,992	97.2%
その他	107,006	164,524	153.8%	108,620	177,598	163.5%	143,344	190,386	132.8%
純経常行政コスト	8,509,212	8,265,117	97.1%	10,820,105	10,601,526	98.0%	12,614,130	12,415,714	98.4%
臨時損失	15,524	1,262,319	8131.7%	15,535	1,262,319	8125.7%	41,364	1,262,567	3052.4%
災害復旧事業費	-	97	-	-	97	-	-	97	-
資産除売却損	15,524	1,262,222	8131.0%	15,524	1,262,222	8131.0%	15,524	1,262,222	8131.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	11	-	-	25,840	247	1.0%
臨時利益	57,609	74,789	129.8%	62,273	79,775	128.1%	71,194	81,396	114.3%
資産売却益	-	20,497	-	-	20,497	-	50	20,547	40930.6%
その他	57,609	54,292	94.2%	62,273	59,278	95.2%	71,144	60,849	85.5%
純行政コスト	8,467,126	9,452,647	111.6%	10,773,367	11,784,070	109.4%	12,584,299	13,596,885	108.0%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.88億円（2.1%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.56億円（11.0%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.44億円（2.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約9.86億円（11.6%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約10.11億円（9.4%）増加、連結会計では約10.13億円（8.0%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、清水町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

清水町においては、業務費用が64.2%、移転費用が35.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.9%、物件費等に44.3%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町			前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度		R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
	R3年度	R4年度							
経常費用	9,015,313	8,826,946		△188,367	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	5,416,522
業務費用	4,579,748	5,668,115		1,088,367	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	3,934,820
人件費	1,650,475	1,669,799		19,324	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	1,125,862
物件費等	2,839,879	3,914,157		1,074,277	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	2,741,996
その他の業務費用	89,394	84,159		△5,235	35,887	69,659	137,199	425,755	66,962
移転費用	4,435,565	3,158,831		△1,276,734	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	2,236,869
項目 (経常費用に対する構成比)	清水町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)	
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	50.8%	64.2%	13.4%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	72.6%	
人件費	18.3%	18.9%	0.6%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	20.8%	
物件費等	31.5%	44.3%	12.8%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	50.6%	
その他の業務費用	1.0%	1.0%	△0.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	1.2%	
移転費用	49.2%	35.8%	△13.4%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	41.3%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。清水町における減価償却費の構成割合は22.4%であり、人口平均と同水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町			前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度		R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
	R3年度	R4年度							
減価償却費	1,982,776	1,980,326		△2,450	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	1,274,149
経常費用	9,015,313	8,826,946		△188,367	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	5,416,522
対経常費用 減価償却費割合	22.0%	22.4%	0.4%		24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	23.5%
未償却資産合計	28,197,855	29,179,492		981,637	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	49,525,100
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.0%	6.8%	△0.2%		2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	2.6%
資産合計	39,553,685	40,821,042		1,267,357	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	32,893,212
対資産合計 減価償却費割合	5.0%	4.9%	△0.2%		3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	3.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

清水町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が35.8%、扶助費である社会保障給付が6.3%、他会計の負担分である繰出金が5.5%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	清水町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
経常費用	9,015,313	8,826,946	△188,367	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	5,416,522
移転費用	4,435,565	3,158,831	△1,276,734	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	2,236,869
補助金等	3,382,381	2,115,068	△1,267,313	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	1,726,227
社会保障給付	564,596	555,283	△9,313	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	535,657
他会計への繰出金	467,386	484,316	16,929	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	499,012
その他	21,202	4,164	△17,038	3,940	4,862	10,991	216,148	7,230
項目 (経常費用に対する構成比)	清水町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
	R3年度	R4年度						
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	49.2%	35.8%	△13.4%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	41.3%
補助金等	37.5%	24.0%	△13.6%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	31.9%
社会保障給付	6.3%	6.3%	0.0%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	9.9%
他会計への繰出金	5.2%	5.5%	0.3%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	9.2%
その他	0.2%	0.0%	△0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	26,814,650	28,973,724	29,456,292
純行政コスト(△)	△9,452,647	△11,784,070	△13,596,885
財源	7,680,641	9,939,118	11,692,835
税収等	5,920,268	6,945,819	8,529,893
国県等補助金	1,760,374	2,993,299	3,162,942
本年度差額	△1,772,005	△1,844,953	△1,904,050
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,560,073	3,535,253	3,535,253
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	166,405
その他	-	△251,970	△251,970
本年度純資産変動額	1,788,067	1,438,330	1,545,638
本年度末純資産残高	28,602,718	30,412,054	31,001,930

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約286.03億円となっています。また、全体会計では約304.12億円、連結会計では約310.02億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	27,335,905	26,814,650	98.1%	30,269,376	28,973,724	95.7%	30,470,274	29,456,292	96.7%
純行政コスト(△)	△8,467,126	△9,452,647	111.6%	△10,773,367	△11,784,070	109.4%	△12,584,299	△13,596,885	108.0%
財源	7,661,823	7,680,641	100.2%	9,932,152	9,939,118	100.1%	11,706,513	11,692,835	99.9%
税収等	5,681,736	5,920,268	104.2%	6,709,937	6,945,819	103.5%	8,316,700	8,529,893	102.6%
国県等補助金	1,980,087	1,760,374	88.9%	3,222,215	2,993,299	92.9%	3,389,813	3,162,942	93.3%
本年度差額	△805,304	△1,772,005	220.0%	△841,215	△1,844,953	219.3%	△877,786	△1,904,050	216.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	242,090	3,560,073	1470.6%	242,090	3,535,253	1460.3%	242,090	3,535,253	1460.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	318,240	166,405	52.3%
その他	41,959	-	-	△696,526	△251,970	36.2%	△696,526	△251,970	36.2%
本年度純資産変動額	△521,255	1,788,067	△343.0%	△1,295,651	1,438,330	△111.0%	△1,013,982	1,545,638	△152.4%
本年度末純資産残高	26,814,650	28,602,718	106.7%	28,973,724	30,412,054	105.0%	29,456,292	31,001,930	105.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約17.88億円（6.7%）増加、全体会計では約14.38億円（5.0%）増加、連結会計では約15.46億円（5.2%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,858,441	9,608,113	11,384,411
業務費用支出	3,699,611	4,608,174	4,943,305
移転費用支出	3,158,831	4,999,939	6,441,106
業務収入	7,935,264	10,385,564	12,165,204
臨時支出	97	97	97
臨時収入	-	4,663	5,420
業務活動収支	1,076,725	782,017	786,116
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,795,821	2,053,700	2,135,587
投資活動収入	1,138,386	1,292,695	1,368,612
投資活動収支	△657,435	△761,005	△766,975
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,154,686	1,273,710	1,285,069
財務活動収入	698,853	819,353	886,021
財務活動収支	△455,833	△454,357	△399,048
本年度資金収支額	△36,543	△433,345	△379,907
前年度末資金残高	408,159	1,610,176	1,716,368
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△7,970
本年度末資金残高	371,617	1,176,831	1,328,491

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.37億円のマイナスで、資金残高は約3.72億円に減少しました。

全体会計では約4.33億円のマイナスで、資金残高は約11.77億円に減少、連結会計では約3.80億円のマイナスで、資金残高は約13.28億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,036,969	6,858,441	97.5%	9,318,789	9,608,113	103.1%	11,109,356	11,384,411	102.5%
業務費用支出	2,601,404	3,699,611	142.2%	2,949,975	4,608,174	156.2%	3,306,953	4,943,305	149.5%
人件費支出	1,655,337	1,681,620	101.6%	1,787,171	1,799,414	100.7%	1,998,960	2,024,414	101.3%
物件費等支出	858,306	1,935,033	225.4%	1,030,737	2,663,161	258.4%	1,125,708	2,739,909	243.4%
支払利息支出	31,735	25,254	79.6%	45,690	37,349	81.7%	46,065	37,743	81.9%
その他の支出	56,026	57,703	103.0%	86,377	108,249	125.3%	136,220	141,239	103.7%
移転費用支出	4,435,565	3,158,831	71.2%	6,368,814	4,999,939	78.5%	7,802,403	6,441,106	82.6%
補助金等支出	3,382,381	2,115,068	62.5%	5,782,994	4,440,469	76.8%	7,215,849	5,881,285	81.5%
社会保障給付支出	564,596	555,283	98.4%	564,596	555,283	98.4%	564,596	555,283	98.4%
他会計への繰出支出	467,386	484,316	103.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	21,202	4,164	19.6%	21,225	4,187	19.7%	21,958	4,538	20.7%
業務収入	7,906,103	7,935,264	100.4%	10,385,442	10,385,564	100.0%	12,182,874	12,165,204	99.9%
税収等収入	5,682,127	5,915,512	104.1%	6,644,076	6,876,254	103.5%	8,238,726	8,452,530	102.6%
国県等補助金収入	1,718,985	1,499,272	87.2%	2,961,113	2,732,197	92.3%	3,128,308	2,901,642	92.8%
使用料及び手数料収入	399,338	397,759	99.6%	672,986	641,317	95.3%	690,996	658,961	95.4%
その他の収入	105,653	122,721	116.2%	107,266	135,796	126.6%	124,844	152,072	121.8%
臨時支出	-	97	-	11	97	848.2%	11	97	848.2%
災害復旧事業費支出	-	97	-	-	97	-	-	97	-
その他の支出	-	-	-	11	-	-	11	-	-
臨時収入	-	-	-	4,664	4,663	100.0%	4,667	5,420	116.1%
業務活動収支	869,133	1,076,725	123.9%	1,071,305	782,017	73.0%	1,078,173	786,116	72.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,090,276	1,795,821	85.9%	2,314,237	2,053,700	88.7%	2,486,987	2,135,587	85.9%
公共施設等整備費支出	745,385	817,977	109.7%	1,005,376	1,067,823	106.2%	1,103,649	1,073,853	97.3%
基金積立金支出	1,259,350	902,418	71.7%	1,283,661	958,817	74.7%	1,348,092	1,027,731	76.2%
投資及び出資金支出	60,341	48,366	80.2%	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	25,200	27,060	107.4%	25,200	27,060	107.4%	35,246	34,003	96.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,350,795	1,138,386	84.3%	1,532,685	1,292,695	84.3%	1,582,546	1,368,612	86.5%
国県等補助金収入	261,102	261,102	100.0%	383,919	373,754	97.4%	384,322	373,953	97.3%
基金取崩収入	1,088,986	852,629	78.3%	1,125,123	893,478	79.4%	1,151,513	936,661	81.3%
貸付金元金回収収入	707	4,158	588.0%	707	4,158	588.0%	8,125	13,365	164.5%
資産売却収入	-	20,497	-	3,553	20,497	576.9%	3,603	20,547	570.2%
その他の収入	-	-	-	19,383	808	4.2%	34,983	24,085	68.8%
投資活動収支	△739,481	△657,435	88.9%	△781,552	△761,005	97.4%	△904,441	△766,975	84.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,052,987	1,154,686	109.7%	1,186,151	1,273,710	107.4%	1,195,358	1,285,069	107.5%
地方債等償還支出	1,006,643	1,120,586	111.3%	1,139,807	1,239,610	108.8%	1,149,014	1,250,969	108.9%
その他の支出	46,344	34,100	73.6%	46,344	34,100	73.6%	46,344	34,100	73.6%
財務活動収入	981,284	698,853	71.2%	1,083,484	819,353	75.6%	1,176,478	886,021	75.3%
地方債等発行収入	981,284	698,853	71.2%	1,102,684	837,053	75.9%	1,189,084	837,053	70.4%
その他の収入	-	-	-	△19,200	△17,700	92.2%	△12,606	48,968	△388.4%
財務活動収支	△71,703	△455,833	635.7%	△102,667	△454,357	442.6%	△18,880	△399,048	2113.6%
本年度資金収支額	57,949	△36,543	△63.1%	187,086	△433,345	△231.6%	154,852	△379,907	△245.3%
前年度末資金残高	350,210	408,159	116.5%	1,423,090	1,610,176	113.1%	1,511,161	1,716,368	113.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	50,355	△7,970	△15.8%
本年度末資金残高	408,159	371,617	91.0%	1,610,176	1,176,831	73.1%	1,716,368	1,328,491	77.4%
前年度末歳計外現金残高	48,091	45,685	95.0%	48,091	45,685	95.0%	48,091	45,691	95.0%
本年度歳計外現金増減額	△2,406	165	△6.9%	△2,406	165	△6.9%	△2,400	221	△9.2%
本年度末歳計外現金残高	45,685	45,851	100.4%	45,685	45,851	100.4%	45,691	45,912	100.5%
本年度末現金預金残高	453,844	417,467	92.0%	1,655,861	1,222,681	73.8%	1,762,059	1,374,403	78.0%



3

令和4年度 清水町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、清水町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは清水町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、清水町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 70.1%で平均値 75.1%の 93.4%
- 住民一人当たりの資産額は 454 万円で平均値 483 万円の 94.1%
- 住民一人当たりの負債額は 136 万円で平均値 119 万円の 114.4%
- 住民一人当たりの行政コストは 105 万円で平均値 91 万円の 115.9%
- 受益者負担割合は 6.4%で平均値 4.9%の 130.5%
- 基礎的財政収支は約 4.94 億円で平均値 4.68 億円の 105.6%

(1) 純資産比率

清水町の純資産比率は、70.1%となっています。人口平均の75.1%より低い水準です。

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	67.8%	70.1%	2.3%	75.1%	75.7%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

清水町の場合だと、自己資金が70.1万円、借金が29.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	435万円	454万円	19万円	483万円	366万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の9,000人で算出しています。

清水町の「住民一人当たりの資産額」は454万円で、人口平均の483万円よりも低い水準です。これには清水町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	140万円	136万円	△4万円	119万円	89万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

清水町においては約136万円で、人口平均の119万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	93万円	105万円	12万円	91万円	70万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

清水町は105万円で、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.6%	6.4%	0.8%	4.9%	4.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

清水町の受益者負担割合は6.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	清水町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-0 (80団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	3億32百万円	4億94百万円	1億63百万円	4億68百万円	2億92百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。清水町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約4.94億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税収等で賄っていることとなります。